

事 務 連 絡  
平成 31 年 4 月 3 日

都道府県  
各 指定都市 生活困窮者自立支援制度主管部（局） 御中  
中核市

厚生労働省社会・援護局地域福祉課  
生活困窮者自立支援室

生活困窮者自立支援法に基づく各事業に関する自治体事例及び自治体事例検索ツールのホームページ掲載について

生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号。以下「法」という。）に基づく事業の実施に際しては、様々な自治体から他の自治体がどのような取組を実施しているのか知りたいといった要望があったことを受け、この度、都道府県等の協力を得て、複数の自治体の取組事例を作成するとともに、当該取組事例を簡便に検索できるツールも用意し、厚生労働省のホームページに掲載したところである。

各都道府県等におかれては、これらの事例を参考としつつ、法に基づく各事業のより一層の拡充に努められるとともに、管内市町村（指定都市及び中核市を除く。）、関係機関及び関係団体等に広く周知いただくよう、よろしく願いしたい。

## 自治体事例検索ツール 利用説明書

法に基づく各事業について、全国の自治体のうち、国に登録された自治体の取り組み事例について、閲覧したい条件（キーワード）を入力していただくことにより簡便に検索することができます。

（※注 Excel2016 で作成。古いバージョンのエクセルでは、動作が上手く作動しない場合があります）

### 1. 検索機能について

---

本検索ツールは、以下の6つの方法で自治体の事例を検索することができます。

#### ① 簡易検索

▶ 都道府県別の事例数の検索

…都道府県別に各事業の「実施自治体数」「登録事例数」「実施自治体数に対する事例登録率」を検索できます。

▶ 自治体別の情報検索

…個別の自治体の各事業の「実施状況」「実施方法（直営・委託）」「委託先」「事業利用実績」「登録事例の有無」を検索できます。

#### ② 条件検索1（都道府県名で検索）

指定した都道府県内の事例（全事業分）を抽出できます。

#### ③ 条件検索2（人口規模で検索）

指定した人口規模に属する自治体の事例（全事業分）を抽出できます。

#### ④ 条件検索3（事業名で検索）

指定した事業名の事例を抽出できます。

#### ⑤ 条件検索4（都道府県名・事業名で検索）※クロス検索

指定した「都道府県」「事業名」に該当する事例を抽出できます。

#### ⑥ 条件検索5（人口規模・事業名で検索）※クロス検索

指定した「人口規模」「事業名」に該当する事例を抽出できます。

### 2. ツールの利用手順

---

①厚生労働省HPにアクセスし、事例検索ツール（Excel ファイル）を開きます。

※PCのデスクトップ上にツールを保存していただいてもご利用いただけます。

【掲載先】

厚労省 TOP ページ>分野別の情報>福祉・介護>生活保護・福祉一般>生活困窮者自立支援制度>自治体担当者の方へ>自治体事例検索ツール

【URL】

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000059401.html>

②利用したい検索機能（シート）を選択し、検索条件を入力します。





## 【イメージ2】検索条件4（都道府県名・事業名で検索）

条件検索4（都道府県名・事業名で検索）

検索条件1(都道府県名)

検索条件2(事業名)

検索したい「都道府県名」「事業名」を入力(●●県、自立相談支援事業 etc)

### 【検索結果】

No.	都道府県	自治体名	人口 (H30.1.1)	事業名	事例概要	問合せ先	電話番号	資料
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								

## (検索結果)

条件検索4（都道府県名・事業名で検索）

検索条件1(都道府県名)

北海道


検索条件2(事業名)

認定就労訓練事業

平成29年度時点

Click!

### 【検索結果】

No.	都道府県	自治体名	人口 (H30.1.1)	事業名	事例概要	問合せ先	電話番号	資料
1	北海道	小樽市	118,948	認定就労訓練事業	〇一般市が自ら企業開拓を行うとともに、自立相談支援機関の広報誌に認定就労訓練事業所の概要等を掲載している。	北海道小樽市福祉部 民生サポートセンター	0134-33-1124	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								

#### 北海道小樽市（一般市） 認定就労訓練事業

##### 1 市の概要

人口 118,948 人  
保護率 4.07 %

##### 2 支援状況調査 (H29年度)

就業相談件数人口10万人当  
(前) 一月あたり 15.0  
フロンティア人口10万人当(前)  
一月あたり 4.3  
就労支援対象者数人口10万人当  
(前) 一月あたり 3.7  
就労・増収率(%) 50.9

##### 3 認定就労訓練実施状況

市内実施団体 社会福祉法人北海道実業社 ※認定は北海道

**事業概要**  
〇実施団体は障害者支援を実施している社会福祉法人であり、訓練内容がフリーリンクと類似。  
〇役員員1名休職（色業資と業種）。実務には他職員も事業に協力する体制が構築されている。  
〇非雇用型、雇用型の両方を実施。

**課題・対応**  
〇雇用型の利用には無料職業紹介の取扱いが必要。（小樽市は実施済み）  
〇利用者については、交通費を実施団体に負担。


##### 4 事業実績 (H29年度)

認定就労訓練事業所数（市内）	非雇用型	雇用型
1カ所	2人	1人

※雇用型1名は、非雇用型から移行


##### 5 事業実施のポイント ～一般市自ら企業開拓～

・認定種を持たない一般市であるが、就労体験先の確保を目的とした企業訪問時に、就労訓練事業所の認定を勧めている。企業訪問時には、委託先の就労支援担当者だけでなく、行政担当者も同行。  
・認定申請には企業開拓の成果について、小樽市でも可能取組み報告を行う。  
・事業所の認定に当たり、北海道、小樽市及び事業所の3者で当該事業の運営方法等について共通認識を持つ場を設けた。  
・認定就労訓練事業所の風評を恐るため、小樽市で発行している自立相談支援機関の広報誌に、事業所概要等を掲載。



##### 6 取り組んで良かったこと

事業所：就労訓練から一般就労へと移行する人もおり、人材確保の面においても助かっている。  
利用者：段階的に就労体験や自費を調達していきながら自分から積極的に認定就労訓練事業所に参加することができ、徐々に働くことへの自信を取り戻すことができる。



資料欄が“○”となっている場合、“○”をクリックすると当該自治体の事例が表示されます。